予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目款:民生費項:児童福祉費 目:児童福祉諸費

事 業 名 【新】保護者支援臨時特例事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号: 058-272-1111(内3556) E-mail: c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

946 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	т на т										
				財源			内 訳				
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 収	産入	寄附金	その他	県 債	一財	般源
前年度	0	0	0	0		0	0	0	0		0
要求額	946	0	0	0		0	0	630	0		316
決定額	946	0	0	0		0	0	630	0		316

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

近年、児童虐待事案が重篤化し、県内の令和3年度児童虐待対応件数も2,390件と過去最高となっている。

虐待を受けた児童とその保護者の家族再統合を目指すため、また支援が必要であると認められる児童とその保護者の健全な親子関係の形成を図るため、保護者の養育力の向上が課題となっている。

(2) 事業内容

- ・以下の事業を実施する市町村に対して補助を行う。
- ①ペアレントトレーニングの実施

子どもとの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者に対して、講義、グループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレントトレーニングを実施する。また、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。

②保護者指導支援プログラムにかかる資格取得

ペアレントトレーニングを実施する際に必要な人材を養成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/4、市1/4

(子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金))

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	946	①ペアレントトレーニング、②人材養成を実施する市町村への補助金
合計	946	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県少子化対策基本計画(第4次)>

- 第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向性
 - IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり
 - 2 子どもの健やかな成長支援 悩みを持つ子ども相談や被害に遭った子どもなどの立ち直り支援

(2) 国・他県の状況

本事業は第208回通常国会にて成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」の「親子関係形成支援事業」を前倒しして実施するものであり、国は令和6年度以降の改正法施行を見据え、改正法施行前の体制整備を積極的に推進している。

(3)後年度の財政負担

本事業は令和6年度より「親子関係形成支援事業」として地域子ども・子育て支援事業として位置づけられ、市町村の計画的な事業の実施のためには、県での継続的な支援が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

安心こども基金管理運営要領では、事業主体は市町村としている。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶためのペアレントトレーニングを実施するとともに、同じ悩みや不安を抱えている保護者どうしが相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることにより、健全な親子関係の形成を図る。

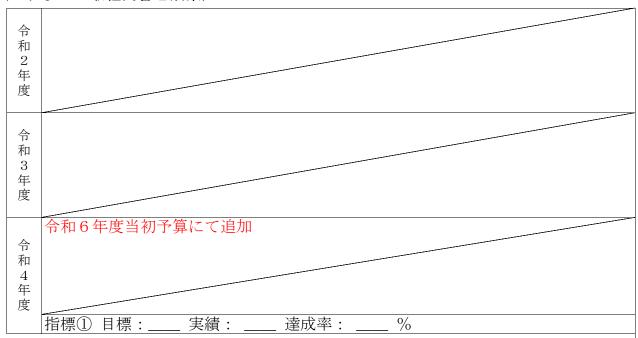
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

〇指標を設定することができない場合の理由

事業を希望する市町村へ補助するものであり、指標の設定はなじまない。

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価 3 児童虐待の相談件数は年々増加しており、親子関係形成支援の需要が高まっている。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり2:期待どおりの成果あり

1:期待どおりの成果が得られていない O:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

子ども相談センターで実施するペアレントトレーニングに加え、市町村によるきめ 細やかな支援が必要となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

支援の需要が高まる中、市町村の円滑な事業実施のため、県での継続的な支援が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	
又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	